

トップページ > 政策・施策 > 国民の基本的な権利の実現 > 人権擁護局フロントページ > 啓発活動 > ヘイトスピーチに焦点を当てた啓発活動

ヘイトスピーチに焦点を当てた啓発活動



ヘイトスピーチ、許さない。

近年、特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動がいわゆるヘイトスピーチであるとして社会的関心を集めています。こうした言動は、人々に不安感や嫌悪感を与えるだけでなく、人としての尊厳を傷つけたり、差別意識を生じさせることになりかねません。

近時、このヘイトスピーチが、マスメディアやインターネット等で大きく報道されるなど、更に社会的な関心が高まっている上、平成26年7月の国連自由権規約委員会による日本政府報告審査における最終見解【PDF】※及び同年8月の国連人種差別撤廃委員会による同審査における最終見解【PDF】※で、政府に対してヘイトスピーチへの対処が勧告されています。

また、このような情勢の中、国会において、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」が成立し、平成28年6月3日（金）に施行されました。

こうした中、法務省の人権擁護機関では、これまでの「外国人の人権」をテーマにした啓発（「外国人の人権を尊重しましょう」）に加え、下記の手法により、こうしたヘイトスピーチがあってはならないということを、御理解いただきやすい形で表した、より効果的な各種啓発・広報活動等に積極的に取り組んでいます。

※外務省ホームページへリンクしています。

■活動内容

- (1) 新聞広告による啓発
- (2) [ポスター](#)【PDF】・[リーフレット](#)【PDF】による啓発※
- (3) 交通広告（駅構内広告）による啓発
- (4) [インターネット広告](#)による啓発
- (5) スポット映像による啓発（[YouTubeでご覧になれます。](#)）
- (6) 人権教室等の各種研修における啓発機会の充実
- (7) 相談窓口の周知広報の充実（[「人権相談窓口」](#)）

※ポスター・リーフレットは一切改変せずご使用願います。

■ヘイトスピーチに焦点を当てた啓発活動に関する法務大臣発言

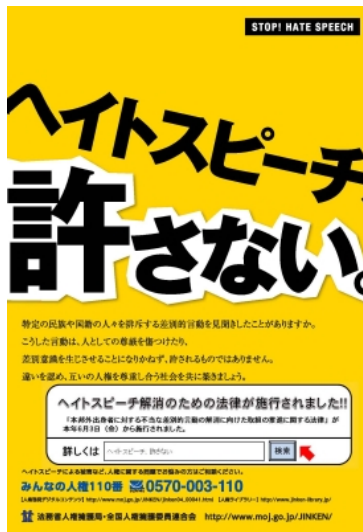
- ・平成27年1月16日法務大臣閣議後記者会見の概要
- ・平成28年6月7日法務大臣閣議後記者会見の概要

■ヘイトスピーチに関する実態調査

- ヘイトスピーチに関する実態調査を実施しました。
- [ヘイトスピーチに関する実態調査報告書](#)【PDF】
- [聞き取り調査報告書（全体版）](#)【PDF】
- [聞き取り調査報告書（概要版）](#)【PDF】

■本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律

- [条文](#)【PDF】
- [附帯決議（参議院法務委員会）](#)【PDF】
- [附帯決議（衆議院法務委員会）](#)【PDF】



ポスター「ヘイトスピーチ、許さない。」

政策・施策メニュー

- [トピックス](#)
- [刑事政策](#)
- [国民の基本的な権利の実現](#)
 - [登記](#)
 - [商業登記に基づく電子認証制度](#)
 - [戸籍](#)
 - [国籍](#)
 - [供託](#)
 - [電子公告](#)
 - [公証制度](#)
 - [人権擁護（人権相談、調査救済、人権啓発等）](#)
 - [法律サービス関連](#)
 - [日本司法支援センター](#)
- [出入国管理](#)
- [国を当事者とする訴訟などの統一・一元的処理](#)
- [その他の政策・施策](#)

その他のメニュー

- [大臣・副大臣・政務官](#)
- [広報・報道・大臣会見](#)
- [法務省の概要](#)
- [所管法令等](#)
- [資格・採用情報](#)
- [政策評価等](#)
- [パブリックコメント](#)
- [省議・審議会等](#)
- [白書・統計・研究](#)
- [予算・決算](#)
- [政府調達情報](#)
- [情報公開・公文書管理・個人情報保護](#)
- [行政手続の案内](#)
- [法令適用事前確認手続](#)
- [オンライン申請](#)
- [ご意見・ご提案](#)
- [相談窓口](#)
- [その他](#)

ヘイトスピーチ、 許さない!

特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動を見聞きしたことがありますか。

こうした言動は、人としての尊厳を傷つけたり、

差別意識を生じさせることになりかねず、許されるものではありません。

違いを認め、互いの人権を尊重し合う社会を共に築きましょう。

ヘイトスピーチ解消のための法律が施行されました!!

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」が本年6月3日（金）から施行されました。

詳しくは

http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00108.html

ヘイトスピーチ、許さない

検索



ヘイトスピーチ、許さない。

近年、特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動がいわゆるヘイトスピーチとして社会的関心を集めています。こうした言動は、人々に不安感や嫌悪感を与えるだけでなく、人としての尊厳を傷つけたり、差別意識を生じさせることになりかねません。一人一人の人権が尊重され、豊かで安心できる成熟した社会の実現を目指す上で、こうした言動は許されるものではありません。

人種等を理由とした差別の根絶に向けては、人種差別撤廃条約等に基づく国際的な取組が続けられており、我が国としてもそれに応えていく必要があります。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、外国人と接する機会は今後ますます増加することが予想されます。

民族や国籍等の違いを越え、互いの人権を尊重し合う社会を共に築きましょう。

法務省の人権擁護機関の取組

法務省の人権擁護機関では、現在、こうしたヘイトスピーチがあってはならないということ、皆さんに御理解いただきやすい形で表した、より効果的な各種啓発活動に積極的に取り組んでいます。

また、法務局では、職員や人権擁護委員（法務大臣から委嘱された民間の人たち）が、ヘイトスピーチによる被害など、人権に関する問題について相談に応じています。

なお、英語や中国語などの通訳を配置した「外国人のための人権相談所」を、特定の法務局（東京、大阪、神戸、名古屋、広島、福岡、仙台、札幌、高松、松山）において曜日を指定して開設し、相談に応じています。（詳細は、<http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken21.html>）

ヘイトスピーチによる被害など、人権に関する問題でお悩みの方はご相談ください。

みんなの人権110番  **0570-003-110**

法務省ホームページ「ヘイトスピーチ、許さない。」 http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00108.html

【人権啓発活動ネットワーク協議会ホームページ】 <http://www.moj.go.jp/jinkennet/>

【人権啓発デジタルコンテンツ】 http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00041.html

【人権ライブラリー】 <http://www.jinken-library.jp/>

ヘイトスピーチ解消法施行後に実施した啓発活動例



法務省祝田橋交差点前掲示板での啓発ポスター掲出



阪神甲子園球場での映像放映 ※人権啓発活動地方委託事業

Promotion activities focusing on hate speech

Stop! Hate Speech

STOP! HATE SPEECH

In recent years, “hate speech” – discriminatory expression and behavior aimed at specific ethnic groups or nationalities – has become a matter of grave concern. Such language or behavior not only causes feelings of anxiety and repugnance, but could also violate the victims’ dignity as human beings and fuel discriminatory attitudes.

Recently, the hate speech has been widely reported in the media, on the Internet and elsewhere, illustrating a rise in social concern. Ways of dealing with hate speech were recommended to the government in [“Concluding Observations on the Sixth Periodic Report of Japan” by the UN Human Rights Committee in July 2014 \(PDF\)*](#) and [“Concluding Observations on the Combined Seventh to Ninth Periodic Reports of Japan” by the UN Committee on the Elimination of Racial Discrimination in August of the same year \(PDF\)*](#).

In response, the “Act on the Promotion of Efforts to Eliminate Unfair Discriminatory Speech and Behavior against Persons Originating from Outside Japan” was enacted by the National Diet of Japan and brought into force on Friday, June 3rd, 2016.

Meanwhile, the human rights organizations of the Ministry of Justice are actively engaged in public awareness-raising and PR campaigns, using the methods shown below, to make it clearly understood that this kind of hate speech is not acceptable. These are in addition to the awareness campaign previously conducted on the theme of “Human Rights of Foreign Nationals” (“Respect for Foreign Nationals’ Rights”).

*Links to the Ministry of Foreign Affairs website.

■ Details of awareness campaigns

- (1) Campaign using newspaper advertisements
- (2) Campaign using [posters \(PDF\)](#) and [leaflets \(PDF\)*](#)
- (3) Campaign using public transport advertisements
(advertising in railway stations)
- (4) Campaign using [Internet ads](#)
- (5) Campaign using spot video ([can be seen on YouTube](#))
- (6) Expanded opportunities to raise awareness through training in human rights classes and others
- (7) Enhancement of public information and PR through the Counseling Service (“[Human Rights Counseling Service](#)”)

*Please do not modify or alter the posters or leaflets.

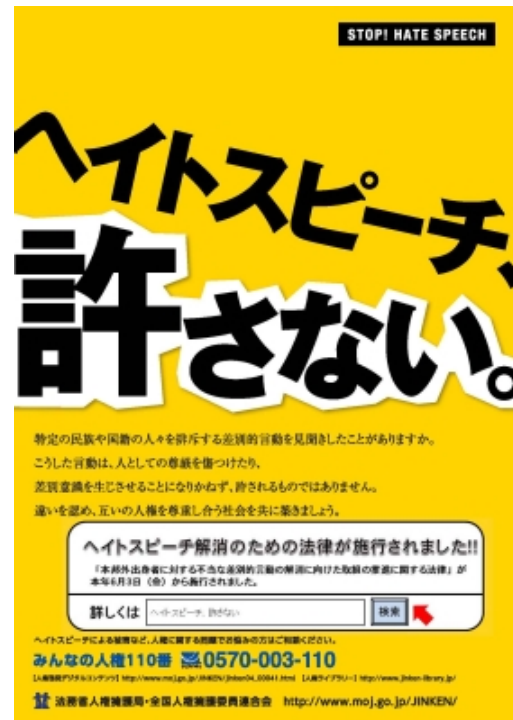
■ Act on the Promotion of Efforts to Eliminate Unfair Discriminatory Speech and Behavior against Persons Originating from Outside Japan”

[article](#) (PDF)

[Supplementary resolution \(House of Councilors Committee on Judicial Affairs\)](#) (PDF)

[Supplementary resolution \(House of Representatives Committee on Judicial Affairs\)](#) (PDF)

This is provisional translation. Please refer to [the original text written in Japanese](#).【日本語法務省ホームページ】



“Stop Hate Speech!” poster



PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerをお持ちでない方は、バナーのリンク先から無料ダウンロードしてください。
リンク先のサイトはAdobe Systems社が運営しています。

※上記プラグインダウンロードのリンク先は2011年1月時点のものです。

[Go Top](#)

Copyright © The Ministry of Justice All Right Reserved.

[トップページ](#) > 针对仇恨性言论的启发教育活动

针对仇恨性言论的启发教育活动



杜绝仇恨性言论!

近年来, 针对特定民族与国家人士的排斥性、歧视性言行, 即所谓仇恨性言论, 引起了全社会的关注。这些言行不仅引起人们的不安、带来厌恶, 也严重伤害他人的尊严, 导致歧视思想的蔓延。

近期, 这些仇恨性言论通过大众传播媒体与互联网的集中报道, 更加引发了社会的高度关注。[平成26年\(2014年\)7月联合国自由权公约委员会提出的日本政府报告审查最终意见【PDF】](#)※及[同年8月联合国消除种族歧视委员会的同一审查最终意见【PDF】](#)※中, 向政府提出针对仇恨性言论进行改善的意见。

此外, 国会通过了“推进相关政策以消除针对本国以外出身者的不当及歧视性言行的法律”, 并于平成28年(2016年)6月3日(周五)起开始实施。

在此背景下, 法务省人权拥护机构将在目前举办的“外国人人权”主题的后发教育活动(“尊重外国人的人权”)外, 通过以下方法积极从事更为有效的各种启发教育及宣传活动, 以更易理解的形式促进全社会认识到“杜绝仇恨性言论”的必要性。

※外务省网站链接

■ 活动内容

- (1) 通过报纸广告进行启发教育
- (2) 通过[海报【PDF】](#)、[宣传彩页【PDF】](#)进行启发教育
- (3) 通过交通广告(车站内广告)进行启发教育
- (4) 通过[互联网广告](#)进行启发教育
- (5) 通过定点映像播放进行启发教育([可在YouTube上观看](#))
- (6) 增加人权教室等各类进修的启发教育机会
- (7) 增加各种咨询窗口的广告宣传([人权咨询窗口](#))

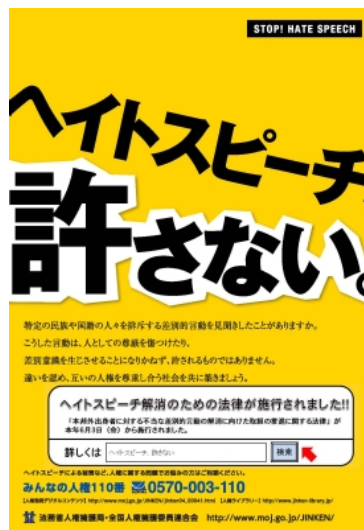
※使用海报及宣传彩页时, 请勿进行任何更改。

■ 推进相关政策以消除针对本国以外出身者的不当及歧视性言行的法律

[条文【PDF】](#)

[附带决议\(参议院法务委员会\)【PDF】](#)

[附带决议\(众议院法务委员会\)【PDF】](#)



“杜绝仇恨性言论!”海报

その他のメニュー

- [大臣・副大臣・政務官](#)
- [広報・報道・大臣会見](#)
- [法務省の概要](#)
- [所管法令等](#)
- [資格・採用情報](#)
- [政策・施策](#)
- [政策評価等](#)
- [パブリックコメント](#)
- [省議・審議会等](#)
- [白書・統計・研究](#)
- [予算・決算](#)
- [政府調達情報](#)
- [情報公開・公文書管理・個人情報保護](#)
- [行政手続の案内](#)
- [法令適用事前確認手続](#)
- [オンライン申請](#)
- [ご意見・ご提案](#)
- [相談窓口](#)
- [その他](#)

〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1

電話: 03-3580-4111(代表)

法人番号 1000012030001

[アクセス](#) [法務省パンフレット](#) [プライバシーポリシー](#) [ご利用にあたって](#) [政府関連リンク](#)

Copyright © The Ministry of Justice All Right Reserved.

[トップページ](#) > 헤이트 스피치에 초점을 맞춘 계발활동

헤이트 스피치에 초점을 맞춘 계발활동



헤이트 스피치, 용서하지 않는다.

최근 들어 특정 민족이나 국적의 사람들을 배척하는 차별적 언동이 이른바 헤이트 스피치라는 이름으로 사회적 관심을 모으고 있습니다. 이러한 언동은 사람들에게 불안감이나 혐오감을 줄 뿐만 아니라 인간으로서의 존엄을 훼손하거나 차별의식을 만들게 됩니다.

최근에 이 헤이트 스피치가 매스미디어나 인터넷 등으로 크게 보도되면서 더욱 사회적 관심이 높아지고 있는 가운데 [2014년 7월의 유엔 자유권 규약위원회에 의한 일본정부 보고심사 최종견해](#) [PDF]※ 및 [동년 8월에 유엔 인종 차별 철폐위원회가 밝힌 동 심사 최종견해](#) [PDF]※에서 정부에 헤이트 스피치에 대한 대처를 권고하고 있습니다.

또한 이러한 정세 속에서 국회에서는 ‘본국외 출신자에 대한 부당한 차별적 언동의 해소를 위한 대책 추진에 관한 법률’이 제정되어 2016년 6월 3일(금)에 시행되었습니다.

이런 가운데 법무성 인권옹호기관에서는 지금까지 ‘외국인의 인권’을 테마로 한 계발(‘외국인의 인권을 존중합시다’)에 더하여 아래와 같은 방법으로, 이러한 헤이트 스피치가 있어서는 안 된다는 것을 이해하기 쉬운 형태로 전하는, 보다 효과적인 각종 계발/홍보활동 등을 적극적으로 추진하고 있습니다.

※외무성 홈페이지에 접속되어 있습니다.

■ 활동 내용

- (1) 신문 광고를 통한 계발
- (2) [포스터](#) [PDF] / [리플릿](#) [PDF]을 통한 계발※
- (3) 교통광고(역 구내 광고)를 통한 계발
- (4) [인터넷 광고](#)를 통한 계발
- (5) 스팟 영상을 통한 계발([YouTube에서 보실 수 있습니다.](#))
- (6) 인권교실 등 각종 연수를 통한 계발 기회 확충
- (7) 상담창구 주지 홍보의 강화(‘[인권상담창구](#)’)

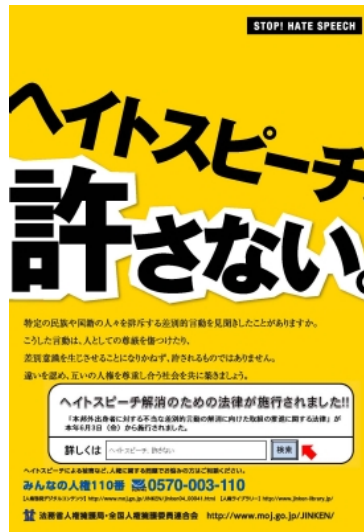
※포스터/리플릿은 일절 변경하지 마시고 사용해 주십시오.

■ 본국외 출신자에 대한 부당한 차별적 언동의 해소를 위한 대책 추진에 관한 법률

[조문](#) [PDF]

[부대 결의\(참의원 법무위원회\)](#) [PDF]

[부대 결의\(중의원 법무위원회\)](#) [PDF]



포스터 ‘헤이트 스피치, 용서하지 않는다.’

その他のメニュー

- [大臣・副大臣・政務官](#)
- [広報・報道・大臣会見](#)
- [法務省の概要](#)
- [所管法令等](#)
- [資格・採用情報](#)
- [政策・施策](#)
- [政策評価等](#)
- [パブリックコメント](#)
- [省議・審議会等](#)
- [白書・統計・研究](#)
- [予算・決算](#)
- [政府調達情報](#)
- [情報公開・公文書管理・個人情報保護](#)
- [行政手続の案内](#)
- [法令適用事前確認手続](#)
- [オンライン申請](#)
- [ご意見・ご提案](#)
- [相談窓口](#)
- [その他](#)

The Act on the Promotion of Efforts to Eliminate Unfair Discriminatory Speech and Behavior against Persons Originating from Outside Japan (Provisional Translation)

Table of Contents

Preamble

Chapter 1 General Provisions (Article 1 – Article 4)

Chapter II Basic Measures (Article 5 – Article 7)

Supplementary Provisions

In recent years in Japan, unfair discriminatory speech and behavior are being practiced to incite the exclusion of persons and their descendants, who are residing lawfully in Japan, from local communities in our country by reason of such persons originating from a country or region other than Japan, therefore imposing tremendous pain and suffering on such persons and their descendants, and causing serious rifts in the local community.

Obviously, such unfair discriminatory speech and behavior should not exist, and tolerating such a situation is not permissible in light of Japan's position in the international community.

It is therefore declared that such unfair discriminatory speech and behavior will not be tolerated, and, accordingly, this Act is to be enacted to spread awareness among the general public and to promote their understanding and cooperation through further human rights education and awareness-raising activities, and to strengthen efforts to eliminate unfair discriminatory speech and behavior.

Chapter I General Provisions

(Purpose)

Article 1 In view of the fact that the elimination of unfair discriminatory speech and behavior against persons originating from outside Japan is a pressing issue, the purpose of this Act is to set out the basic principles for efforts towards their elimination, and to clarify the responsibilities of the national government, etc., as well as to set out and promote the basic measures.

(Definition)

Article 2 In this Act, “unfair discriminatory speech and behavior against persons originating from outside Japan” shall mean unfair discriminatory speech and behavior to incite the exclusion of persons originating exclusively from a country or region other than Japan or their descendants and who are lawfully residing in Japan (hereinafter referred to in this Article as “persons originating from outside Japan”) from the local community by reason of such persons originating from a country or region other than Japan, such as openly announcing to the effect of harming the life, body, freedom, reputation or property of, or to significantly insult, persons originating from outside Japan with the objective of encouraging or inducing discriminatory feelings against such persons originating from outside Japan.

(Basic Principles)

Article 3 The general public shall further their understanding of the need to eliminate unfair discriminatory speech and behavior against persons originating from outside Japan and shall endeavor to contribute to the realization of a society free from unfair discriminatory speech and behavior against persons originating from outside Japan.

(Responsibilities of the National Government and Local Governments)

Article 4 (1) The national government has the responsibility to implement measures relating to efforts to eliminate unfair discriminatory speech and behavior against persons originating from outside Japan, and to give necessary advice in order to promote measures relating to efforts to eliminate unfair discriminatory speech and behavior against persons originating from outside Japan being taken by the local governments, and to take other measures.

(2) The local governments shall endeavor to take measures in accordance with the actual situation of the region, taking into account the sharing of appropriate roles with the national government with respect to the efforts to eliminate unfair discriminatory speech and behavior against persons originating from outside Japan.

Chapter II Basic Measures

(Preparation and Maintenance of a Consultation System)

Article 5 (1) The national government shall respond adequately to consultations relating to unfair discriminatory speech and behavior against persons originating

from outside Japan, and develop a necessary system so as to prevent and resolve disputes in this regard.

- (2) The local governments shall respond adequately to consultations relating to unfair discriminatory speech and behavior against persons originating from outside Japan in accordance with the actual situation of the region, taking into account the sharing of appropriate roles with the national government, and shall endeavor to develop a necessary system so as to prevent and resolve disputes in this regard.

(Enhancement of Education, etc.)

Article 6 (1) The national government shall implement educational activities in order to eliminate unfair discriminatory speech and behavior against persons originating from outside Japan, and shall make the necessary efforts therefor.

- (2) The local governments shall implement educational activities in order to eliminate unfair discriminatory speech and behavior against persons originating from outside Japan in accordance with the actual situation of the region, taking into account the sharing of appropriate roles with the national government, and shall endeavor to make the necessary efforts therefor.

(Awareness-raising Activities, etc.)

Article 7 (1) The national government shall spread awareness among the general public about the need to eliminate unfair discriminatory speech and behavior against persons originating from outside Japan, and implement public relations activities for the purpose of furthering understanding thereof and other awareness-raising activities, and shall make the necessary efforts therefor.

- (2) The local governments shall spread awareness among the local residents about the need to eliminate unfair discriminatory speech and behavior against persons originating from outside Japan in accordance with the actual situation of the region, taking into account the sharing of appropriate roles with the national government, and implement public relations activities for the purpose of furthering understanding thereof and other awareness-raising activities, and shall make the necessary efforts therefor.

Supplementary Provisions

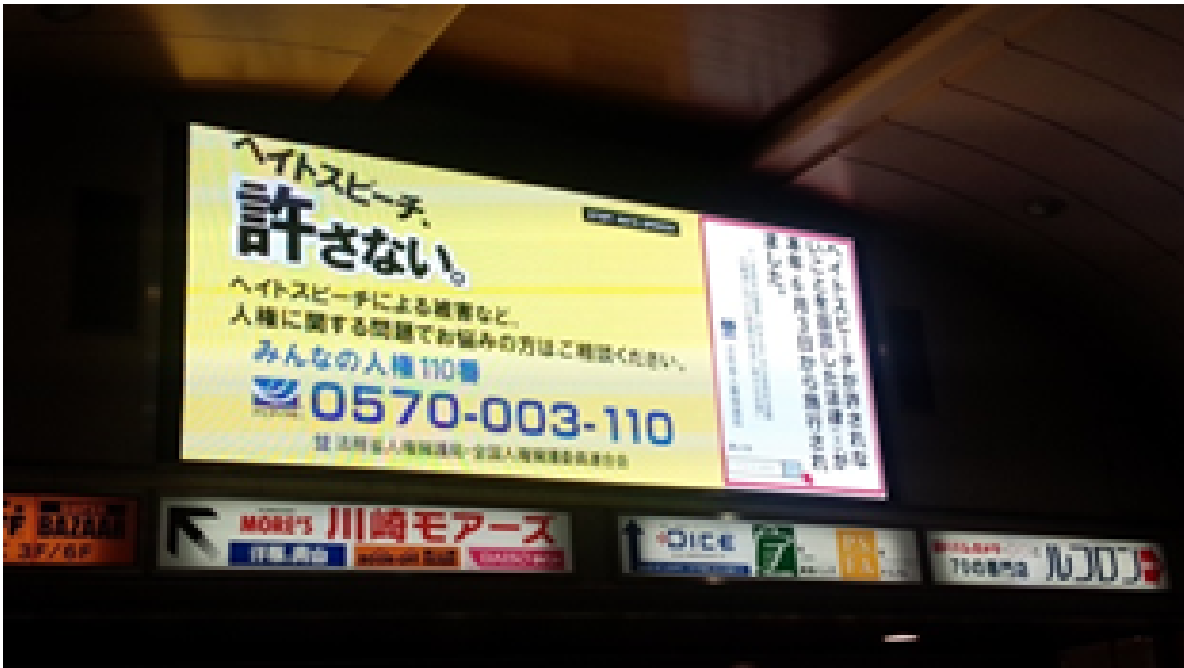
(Effective Date)

1. This Act shall come into force from the date of promulgation.

(Review of measures relating to unfair discriminatory speech and behavior)

2. The measures pertaining to unfair discriminatory speech and behavior shall be reviewed, where necessary, in consideration of the actual situation, etc. of unfair discriminatory speech and behavior against persons originating from outside Japan after the enforcement of this Act.

街宣・デモ活動現場周辺等での啓発活動例



大型街頭ビジョンを用いた映像放映（J R川崎駅）



広告宣伝車（アドトラック）を用いた映像放映（川崎市平和館前）